

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 1. 31 第 186 回国会第 2 号

1 月 31 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 平成 25 年度一般会計補正予算（第 1 号）

平成 25 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

平成 25 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、根本復興大臣、森国務大臣、甘利国務大臣（経済再生担当）、上川総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

黒田 東彦君

日本放送協会会長

舩井 勝人君

日本放送協会経営委員会委員長

浜田 健一郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

野田 聖子君（自民）

- ・安倍内閣の成長戦略では女性の力の活用を重要視しているが、その理由について伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣の提唱する「3年間の育児休業」については様々な意見があるが、「3年間の育児休業」の真の意義について伺いたい。
- ・国会議員の定数削減に向けた政党間の協議が進んでいない現状に対して、どのような打開策があると安倍内閣総理大臣は考えるか。

塩崎 恭久君（自民）

- ・2020年の基礎的財政収支の黒字化目標の達成に向けて来年度に道筋を立てるとのことだが、今から考えていかなければならない。黒字化への道筋をどのように考えているか、安倍内閣総理大臣の意気込みを伺いたい。
- ・国家戦略特区について、今後2年間で少なくとも特区内については全ての岩盤規制を撤廃するのか、その聖域なき規制改革の中には労働規制改革も含まれているのか、また今国会中に特区法改正案の提出があるのか、新藤国務大臣に伺いたい。
- ・現在国会に提出されている会社法改正案は社外取締役の設置義務化の見送りではなく事実上の義務化であると考えているが、谷垣法務大臣の見解を伺いたい。

中谷 元君（自民）

- ・特定秘密保護法がなぜ必要なのか、その成立によってどのようなメリットがあるのか、安倍内閣総理大臣からわかりやすく説明していただきたい。また、特定秘密の指定の妥当性について、諸外国における議会による監視体制等を踏まえた日本の国会の役割がどうあるべきか、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・南スーダンPKOにおいて自衛隊が韓国軍へ弾薬提供を行ったことに関連して、日韓防衛交流をさらに進めていただきたい。また、積極的平和主義の下での今後のPKO活動の在り方について安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・南西地域の防衛体制の強化と米軍普天間飛行場の辺野古への移設が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見及び沖縄県への対応方針について伺いたい。

石井 啓一君（公明）

- ・日中、日韓首脳会談が途絶えている現状にある中、民間交流を重ねるなど幅広い分野で交流を深め、首脳会談の実現を図るべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・本年4月の消費税率の引上げに伴い実施される簡素な給付措置について、全国の市町村から住民の課税情報が入手できず事務執行が困難と指摘されているため、国の全面的支援が必要と考えるが、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・実感できる景気回復の実現のためには、中小企業の下

請価格や取引価格の引上げが中小企業者の賃金引上げにつながるため重要であると考え、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

長 妻 昭君 (民主)

- ・ 民主党と自民党の政策には対立軸があるが、その内容について安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 原発を最終的になくす必要性及び原発のコストを事故や使用済核燃料処理等のコストも含めて計算する必要性について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・ 特定秘密保護法に基づく特定秘密を保存期間終了前に廃棄可能とする政令を定める予定の有無について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

岡 田 克 也君 (民主)

- ・ 核持込みについて、外務省のいわゆる「密約」問題に関する調査結果と歴代の内閣総理大臣等による国会答弁との食い違いについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 特定秘密保護法により、国民の「知る権利」が一定の制限を受けるのではないかと。そのことを国民に十分説明すべきではないかと。
- ・ 内閣総理大臣が靖国神社に参拝すべきではないのではないかと。また、米国政府が出した「失望」という異例の厳しい声明について、どのように考えるのか。

古 川 元 久君 (民主)

- ・ 労働者に対する一時金の支給だけでは、消費の拡大にはつながらない。景気の好循環実現のためには、労働者に対する一時金の支給ではなくベースアップの実現が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 政府が掲げる減反政策の見直しは、抜本的改革とは言い難い。安倍内閣総理大臣がダボス会議におけるスピーチで、減反政策の見直しを大改革の一つとして挙げたことが妥当だったのか、所見を伺いたい。
- ・ TPP交渉において、最終的に拘束力が生じる米国との並行協議を易々と受け入れた理由について伺いたい。

篠 原 孝君 (民主)

- ・ 米国において、TPP締結のためにTPA（大統領貿易促進権限）法案の議会通過が困難となっていることについて岸田外務大臣の所見を伺いたい。また、米国のTPPに対する態度が不透明な中、その締結に向けた安倍内閣総理大臣の方針を伺いたい。
- ・ 太平洋戦争の開戦や終戦の事実等は特定秘密保護法における特定秘密となり得るか。終戦の事実を知らされなかったため集団自決した高社郷集団自決事案について安倍内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・ 原発ゼロであれば2020年東京オリンピックを返上するとする組織委員長の意見は妥当でないのではないかと。また、小泉元内閣総理大臣が原発ゼロを主張していることについて安倍内閣総理大臣はどう考えるか。

原 口 一 博君 (民主)

- ・ 1月25日の就任会見における発言は、番組編集における公平性などを定めた放送法第4条に反するのではないかと、靱井日本放送協会（NHK）会長に伺いたい。
- ・ 不適切発言をしたNHK経営委員会委員の任命責任について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。